

10年第1回定例会・新年度当初予算案などにたいする討論(3月23日)

大内久美子議員

3公社の破たん処理に118億円、  
一方で「県立こども福祉医療センター」を民営化

日本共産党の大内久美子です。通告した議案に対し、反対討論をおこないます。

第1号、平成22年度一般会計予算、第48号、21年度補正予算には同意できません。

深刻な不況のもと、県民の暮らしと福祉、雇用、中小企業、農業を守ることが新年度予算に求められていました。ところが、優先したのは、開発行政の後始末と、性懲りもなく、TX沿線や阿見吉原開発、常陸那珂港建設や、八ッ場ダム予算化でした。

21年度の最終補正予算総額、437億円のうち、9割にあたる392億円は、住宅供給、土地開発、開発公社の補助金と貸付金、TX特別会計への税金投入でした。

三公社の破たん処理の補助金に平成18年から4年間で507億円、新年度は118億円も投入です。

そのツケを重い障害をもつ子どもにまで押し付けていいのでしょうか。

保健福祉部が開発した桜の郷57ヘクタールの事業には、147億円も投入しました。38%しか処分できず、造成し売れ残った中心部の1.9ヘクタールの土地に、県立こども福祉医療センターを民設民営で、水戸養護学校から7キロメートルも離れた所に切り離そうとしています。

平成10年の行財政改革大綱は、老朽化した県立福祉施設の建て替えを後回しにしてしまいました。一方、バブル経済が崩壊しても、工業や住宅団地、開発用地を買収・造成し、桜の郷、茨城空港の事業を本格化しました。

50年の実績をもつ県内唯一の障害児専門療育機関、こども福祉医療センターの民間委託は間違いであり、やめるべきです。今こそ、破たんしている開発行政から脱却しなければなりません。

小学3年生までの医療費助成は、全国で最も厳しい所得制限で、30%は受けられません。県内6割以上の自治体、全国でも3割の府県は所得制限がありません。無料化は子育て世代の強い願いです。

茨城空港は、「計画倒れ」「カネ食い虫」「危険」の「3K空港」であり、さらなる税金投入と自衛隊・米軍基地の強化にしてはなりません。開港後も7億5千万円の予算化です。

一方、茨城町の小学1年生が自転車通学で死亡する痛ましい事故があり、スクールバス運行に補助金をの、ささやかな要望に応えようとしていません。どうして「住みよい」茨城づくりといえるのでしょうか。

37号は、鹿島第1期、第2期の工業用水の値下げです。この他、4つの工業用水もすべて値下げしました。

ところが、県西広域水道は値下げしたものの、14億円も黒字の県南水道はそのまま、不公平です。

八ッ場、湯西川、霞ヶ浦導水など新たな水開発をやめて、本格的に値下げをすべきです。新年度、八ッ場に13億6千万円など、ダム建設に30億円もの予算化には、同意できません。

72号は、地域医療再生基金条例です。筑西下妻保健医療圏の筑西市民病院と桜川・筑西の一部事務組合の県西総合病院を診療所にして、病床半

分以下の45億円で新病院の計画です。医師確保や二次医療をめざすとしていますが、両病院の大幅縮小、35億円の両市の負担、3ヘクタールの新病院の場所など、市民の合意は得られておりません。県が強制することには同意できません。

請願1号・2号の不採択に反対です。第1号は、県環境保全事業団の産業廃棄物処分場「エコフロンティアかさま」の操業期間延長などの中止を求めたものです。

処分場の埋め立て面積は九・八ヘクタール、埋め立て容量は240万トンです。05年の操業から3年半後の実績は、産廃量で当初見込みの3分の1、埋め立ては一割です。

県は「結果的に現状と計画にそこがある」と見通しの誤りを認めながら、20年延長や県外の産廃受け入れを打ち出しました。新年度は55億円も運営貸付金の支援策です。地元合意なしに建設を強行し、そのうえ操業期間の延長など認められません。

第2号は、米価の下落が続くなか、再生産できる米価の実現などを求めています。4割にまで下がった食料自給率の向上は、最重要課題です。日米FTAなど、輸入自由化の流れを推進しながらスタートさせる戸別所得補償では、農家経営の立て直しにも自給率向上にもつながりません。米価は、生産費をまかなう価格水準にすることが強く求められます。

以上で討論を終わります。